

【動き出した日朝】真価問われる安倍外交＝安川壮一

安倍晋三首相がライフワークと位置づける拉致問題の進展に向けて大きな一歩を踏み出した。ストックホルムでの日朝政府間協議の結果、北朝鮮は「特別な権限」を持った調査委員会を設置して日本人拉致被害者の全面調査を実施、「生存する被害者が発見された場合、日本に帰国させる方向で必要な措置を講じる」と踏み込んだ。日本側も再調査開始段階での対北朝鮮独自制裁の一部解除のほか、「適切な時期に北朝鮮への人道支援実施を検討する」ことに同意した。相手が北朝鮮で予断は禁物だが、拉致被害者の帰国、さらには安倍首相の訪朝も現実味を帯びる。一方で「拉致被害者全員の帰国と責任者の処罰」による拉致問題の全面解決を掲げる安倍政権と、最小限の譲歩で制裁解除、ひいては本格的な経済支援を引き出したい北朝鮮との溝は大きい。核・ミサイル問題での日米韓連携を維持しながら拉致問題を大きく動かすことができるか。安倍外交の真価が問われる。

◆本気

北朝鮮は本気で日本との関係改善を図ろうとしている、というのが北朝鮮ウォッチャーの一致した見方ようだ。米国は直接対話に応じず、後ろ盾の中国との関係も冷却化する中、国際包囲網を切り崩すために拉致問題というカードを切って日本に接近しているのは間違いない。金正恩第1書記による権力固めを終えた北朝鮮が、安倍政権が長期政権になると見て、日朝関係を動かす好機と判断したのだろう。

したたか、一筋縄ではいかないと評される北朝鮮だが、その外交戦術は意外に単純なものに思える。まず、核・ミサイルの脅威を使った瀬戸際外交。もう一つは日米韓の分断工作だ。最終目的は国体護持で、そのためには米国による体制保証が不可欠だと考えている。米国の同盟国日本との関係改善を進めることによって、米国を交渉のテーブルに引っ張り出そうという狙いははっきりしている。

安倍首相が対北朝鮮強硬派の筆頭であることも北朝鮮にとってはチャンスとなる。電撃訪中で米中国交正常化への道を切り開いたのは「反共の闘士」ニクソン米大統領だった。対アラブ強硬派のベギン・イスラエル首相は、エジプトのサダト大統領をエルサレムに招き、歴史的な和平合意を実現した。北朝鮮に厳しい日本の世論を納得させて、関係改善に踏み出すのに一番ふさわしいのは安倍首相だと言えるかもしれない。

◆実効性

安倍首相の側も拉致問題で何としてでも成果を上げたいという事情を抱える。集団的自衛権の行使容認に向けた公明党との協議は難航し、首相や自民党の高村正彦副総裁、石破茂幹事長には焦りも感じられる。今国会中の憲法解釈変更の閣議決定に踏み切れる見通しはまだ立たない。強引に進めようとするれば、公明党ばかりでなく世論の反発も招きかねない。

憲法解釈変更には世論の反対は高まっている。直近の世論調査では内閣支持率も低下した。首相としては、集団的自衛権の行使容認に踏み切るためにも、拉致問題を前進させることによって求心力を維持し、長期政権への基盤を固めたいところだ。ここに、北朝鮮につけ込まれる危険性がある。北朝鮮側は拉致再調査をアピールして、日朝協議の舞台をできるだけ早く日朝国交正常化交渉に移して、経済支援の話し合いに持って行く戦略だろう。

日本側としては、功を焦って早期の幕引きを狙う北朝鮮ペースにはまることだけは避けなければならない。制裁解除というカードをどの時点で、どう切っていくのか。北朝鮮側の調査の実効性を確認しながら、慎重かつ効果的に進めていく必要がある。日本政府が検討している平壤への拠点設置を実現し、北朝鮮の調査内容をきちんと検証できる態勢を構築することがその前提となる。

◆構想力と交渉力

今回の合意内容から見て、日朝両政府間の話し合いが相当進んでいることは間違いない。北朝鮮側は、生存している拉致被害者のリストを日本側に示したとの見方もある。北朝鮮への人道支援の検討にまで踏み込んだことは、安倍政権が拉致問題進展に大きな自信を持っていることを示している。同時に、拉致被害者家族の間でも期待は膨らんでおり、それだけ安倍首相にとって、乗り越えなければならないハードルが高くなったことも確かだ。

北朝鮮は、日本政府が拉致された疑いがあるとしている860人の特定失踪者も調査対象とすることに同意した。だが、数百人規模で被害者の帰国が実現するとは考えにくい。かといって、数人の帰国で幕引きを図れば、被害者家族、さらには世論の猛反発を受けることになる。制裁解除や人道支援の実施には米 国や韓国の理解も必要となる。

拉致をめぐる日朝協議を、「核・ミサイル問題と拉致問題を包括的に解決する」との大方針と整合性を保つ形で進めることができるのか。安倍外交の構想力と交渉力が試されている。

安川壮一

1947 年生まれ。74 年共同通信入社。成田支局などを経て 85 年政治部。91 年－94 年ワシントン支局。外務省クラブキャップ、佐賀支局長、校閲部長。2006 年論説副委員長。07 年 8 月から客員論説委員。